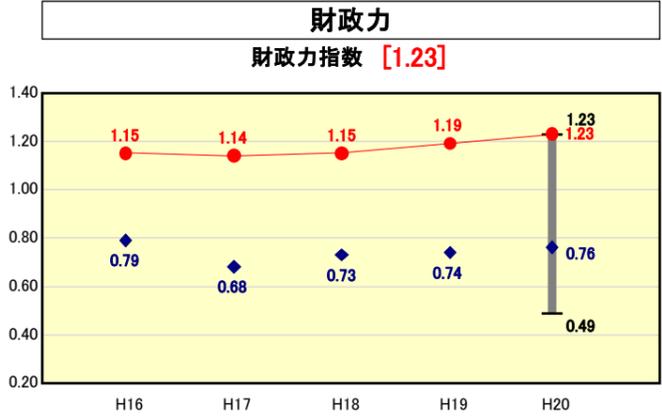


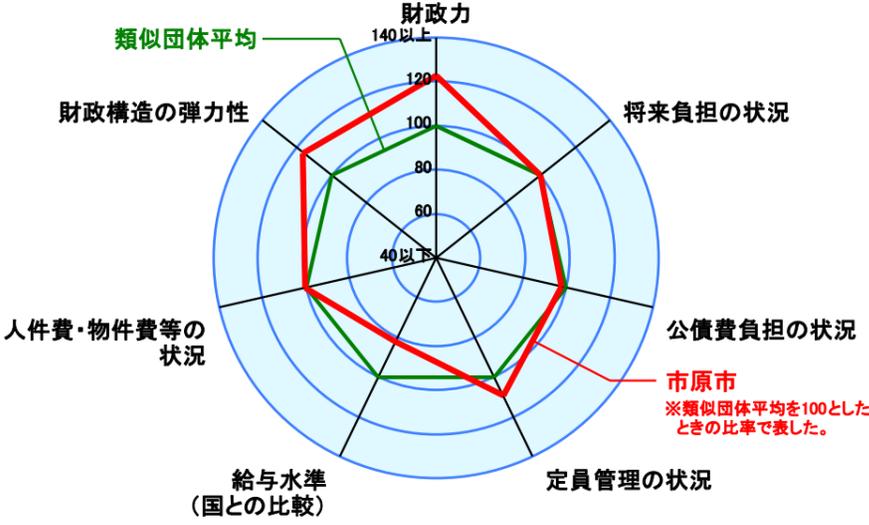
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



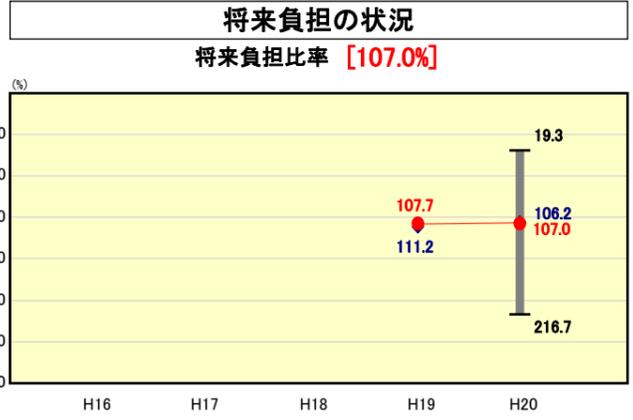
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
1/22
全国市町村平均
0.56
千葉県市町村平均
0.80

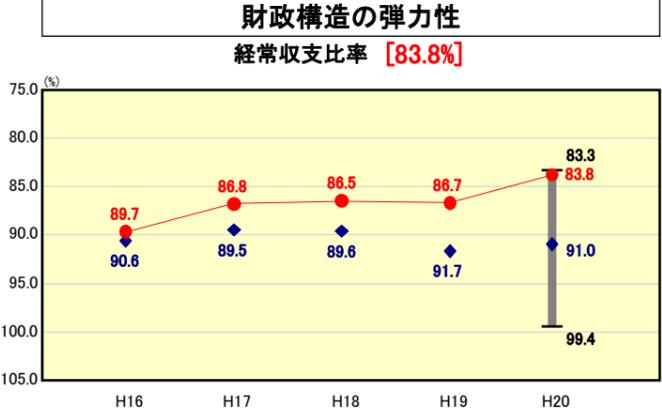
人口	279,753	人(H21.3.31現在)
面積	368.20	km ²
標準財政規模	58,254,703	千円
歳入総額	85,653,741	千円
歳出総額	82,626,027	千円
実質収支	2,181,125	千円



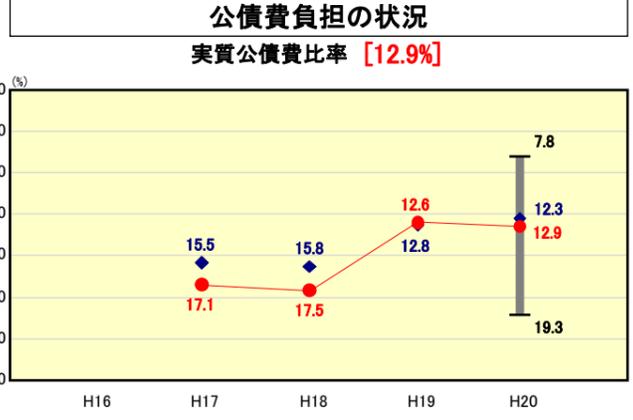
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



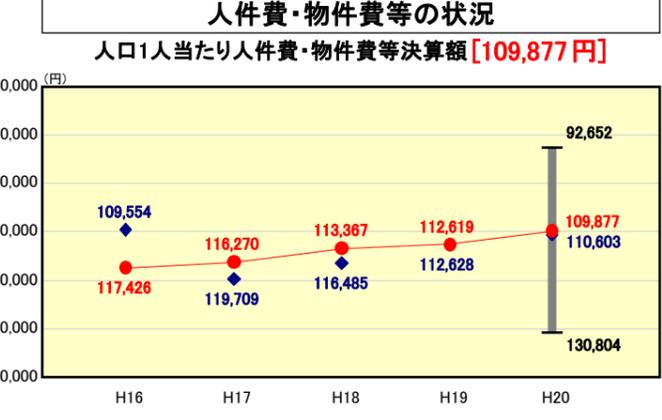
類似団体内順位
10/22
全国市町村平均
100.9
千葉県市町村平均
105.7



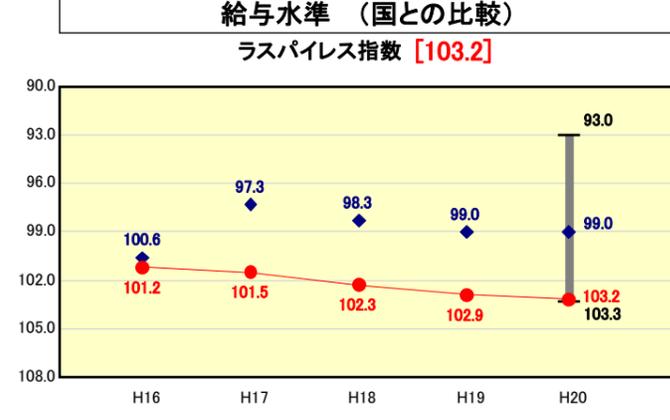
類似団体内順位
2/22
全国市町村平均
91.8
千葉県市町村平均
91.7



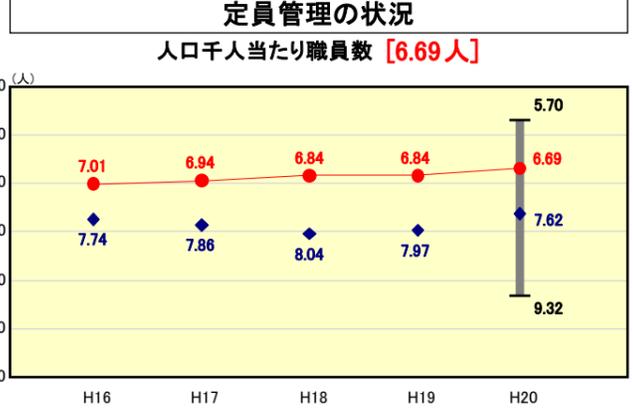
類似団体内順位
13/22
全国市町村平均
11.8
千葉県市町村平均
11.1



類似団体内順位
12/22
全国市町村平均
114,142
千葉県市町村平均
109,074



類似団体内順位
21/22
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
6/22
全国市町村平均
7.46
千葉県市町村平均
7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市臨海部に大規模な石油化学コンビナートが立地していることなどから、類似団体内では最大となっているが、景気の影響を受けやすい税収構造であり、現下の経済状況から税収の減少が避けられないため、経常経費の削減、地方税徴収強化、企業立地促進に努める。

【経常収支比率】
人件費、公債費が減少し、扶助費が歳出ベースで増加したものの、市福祉手当や医療費助成など市単独事業を見直した結果、充当一般財源ベースで減少したことにより、2.9ポイント改善した。しかしながら、今後市税等の経常一般財源の大幅な減少が見込まれるため、歳入面では、市税等の徴収の強化や命名権導入による新たな歳入の発掘に努め、一方歳出面では、第5次行政改革大綱の推進により経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の中で平均的な数値となっている。職員数の定員管理及び給与の適正化などによる職員給の減少により、昨年度数値(112,619)より2,742円改善した。今後、指定管理者制度の拡充、事務事業の見直し等により、人件費、物件費のさらなる縮減をはかり、効率的な運営に努める。

【ラスパイルズ指数】
初任給が国と比較して高い水準であることなどにより、類似団体平均を上回る103.2ポイントとなっている。平成18年度から初任給水準の4号引き下げや、高齢層職員に対する昇給抑制を実施したところであり、今後も、給料水準の適正化に努める。

【将来負担比率】
地方債の毎年の発行額は50億円以下を基本とし、地方債の発行額を抑制したため、地方債現在高が減少したことにより、将来負担比率は0.7ポイント改善した。今後も地方債の残高を標準財政規模程度にまで抑制を目指し、また、公法により土地開発公社が先行取得した用地の計画的かつ確実な買い取りにより、将来負担額の抑制に努める。

【実質公債費比率】
分子となる公債費に準じる債務負担行為の支出額が市総合公園の支出増大などで前年度比0.3ポイント増の12.9%となった。過去4年間でみると改善傾向にあるが、全国平均、県内平均および類似団体の平均をいずれもやや上回っている。今後、分母となる標準財政規模の減少とこれによる指数の上昇が懸念されるが、地方債及び新たな債務負担の抑制により、平均以下を目指す。

【人口千人当たり職員数】
累次の定員適正化計画に基づき民間委託等を行い、職員数の削減を図ってきたことにより、類似団体平均を下回る6.69人となっている。今後も指定管理者制度を含む民間委託の推進や定員適正化計画に基づき職員数削減に努める。